

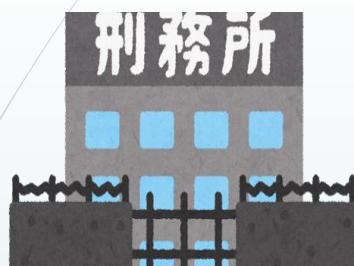
矯正施設出所者の「実態調査」を 踏まえた住まい支援について

一社) 全国地域生活定着支援センター協議会
事務局長 大坪 幸太郎

全国地域生活定着支援センター協議会(全定協)とは？

- 設立：平成22年8月4日（同年4月1日に任意団体設立）
- 会員：全国46センター
 - ＜受託法人の内訳＞
 - 社会福祉法人 : 12団体
 - 社会福祉士会 : 9団体
 - 社会福祉士協議会 : 8団体
 - 社会福祉事業団 : 5団体
 - 済生会 : 5団体
 - 一般社団法人 : 4団体
 - NPO法人 : 3団体
- 活動内容：①各種調査研究・研修事業の実施
②国への要望書提出
③全国の定着支援センターの情報発信
- HP：<https://zenteikyo-jimu.jimdofree.com/>

矯正施設出所者の支援について



出所



更生保護施設等 グループホーム



アパート



コーディネート(受刑中)

フォローアップ(出所後)

特別調整：出所後に帰る場所や、身寄りが『ない』
障害・高齢者への福祉的支援

一般調整：出所後に帰る場所や身寄り『ある』が
福祉的な支援が必要な障害・高齢者

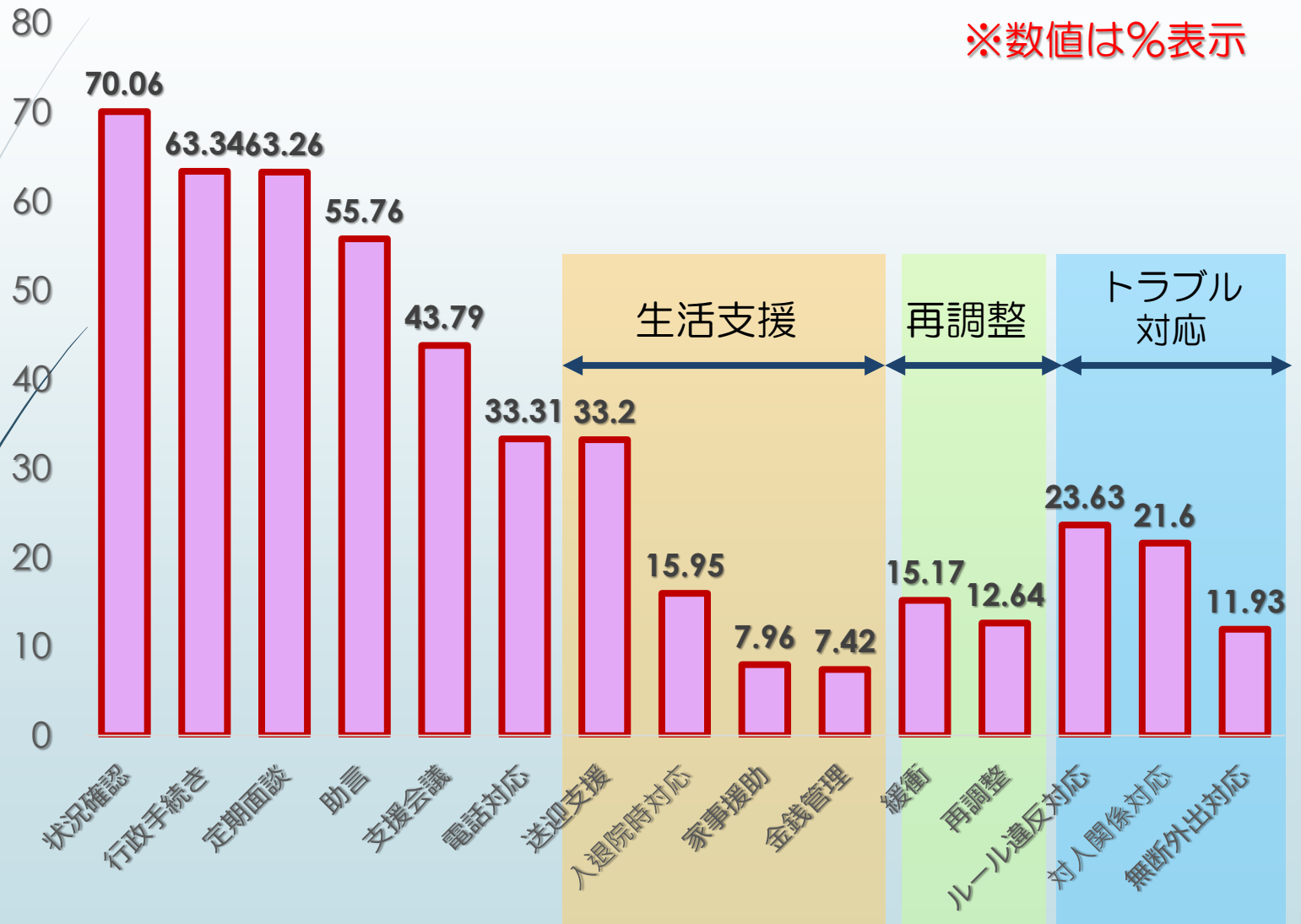
フォローアップ実態調査の概要

- 回答対象：全国の地域生活定着支援センター48団体
- 回 答：46/48センター（回答率95.8%）
- 実施期間：令和3年10月21日～令和3年12月7日
- 調査方法：全定協会員⇒グループウェア
非会員 ⇒メール
- 調査対象：2,783/3,043件
 - ①令和元年度 特別調整・一般調整対象者のうち「支援終了者」
 - ②令和2年度 特別調整・一般調整対象者のうち「支援終了者」
 - ③令和2年度 特別調整・一般調整対象者のうち「支援継続者」

フォローアップ対象者の基本属性

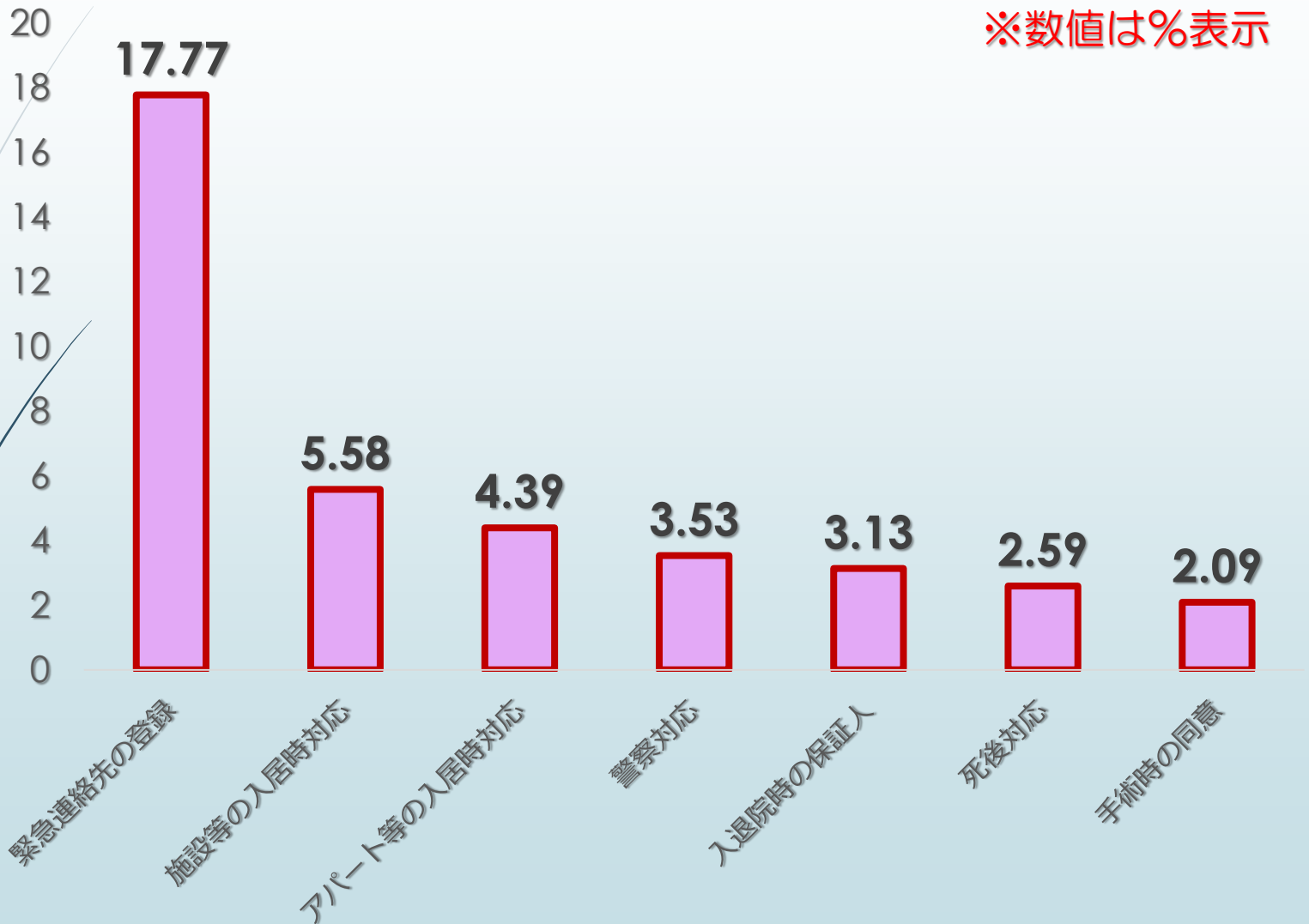
- 相談時年齢(平均) : 56.71歳
- 男女比(男性の割合) : 87.73%
- 調整の比(特別調整の割合) : 88.88%
- IQ相当値(平均) : 61.92%
- 刑務所入所回数 : 4.67回
- 釈放後の帰住先の変更回数 : 1.83回
- 現在の居所① 自宅アパート : 29.06%
 - ②障害者グループホーム : 22.65%
 - ③病院 : 8.06%
 - ④養護老人ホーム : 7.17%
- 収入(生活保護) : 72.91%

フォローアップ対象者への支援(センターの対応状況)



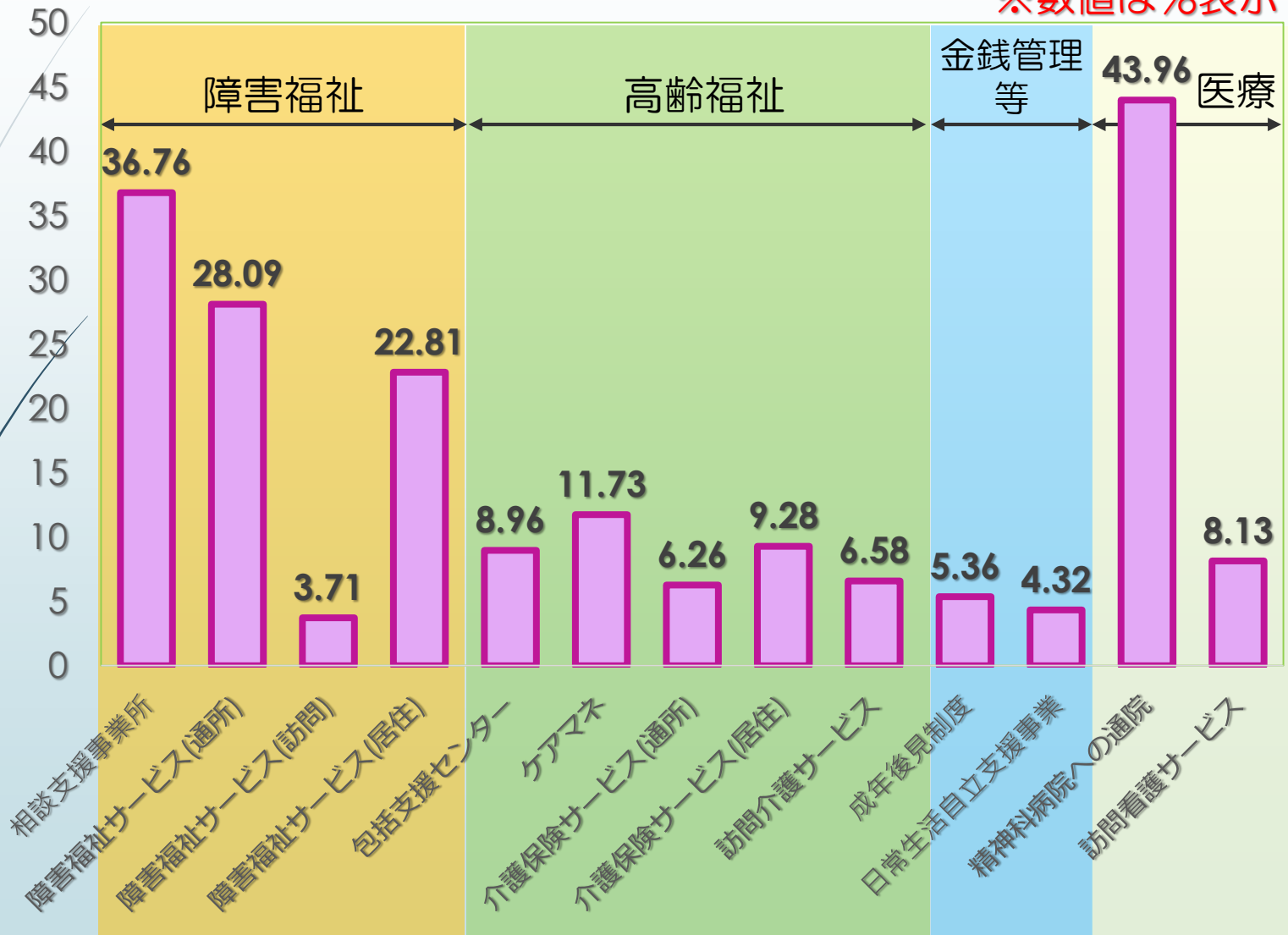
フォローアップ対象者への支援(身元引受的な対応)

※数値は%表示



フォローアップ対象者への支援(関係機関との連携)

※数値は%表示



フォローアップ実態調査の結果から分かること

- ①通常のフォローアップ業務に加えて、
「生活支援・再調整・トラブル対応」が占める
比重が大きい。
- ②死後対応も含め、生活支援やトラブル対応の
一部として「身元引受的な対応」を求められる。
- ③相談支援事業所やケアマネの関与もある反面、
①や②のような対応を求められ、
定着支援センターの関与が長期化している。

全国の地域生活定着支援センターの声(認識調査)

○釈放後の生活を支えるために連携が必要な機関

- ・ 障害福祉サービス(相談支援) : 86.7%
- ・ ケアマネ、包括支援センター : 90.0%

しかし・・・

○定着支援センターの支援が長期化する理由

- ・ 関係機関の協力が得られない : 86.7%
- ・ 安定したサービス利用に繋がらない : 83.3%
- ・ 本人が定着以外の関与を拒否 : 43.3%
- ・ 受入施設等から継続的関与を希望 : 90.0%

まとめ（シームレスな支援の実現にむけて）

①包括的な相談支援機関、

継続的な伴走型支援機関との連携

- 各サービスに繋がらない対象者への支援
- 定着から支援機関への「協働、連携」体制の検討と引継ぎ
⇒生活支援やトラブル対応等のフォローアップ
支援の引継ぎの必要性

②身元引受人等のいない対象者への公的な

バックアップの必要性

- 緊急連絡先、入院(手術)、帰住先の退去等の対応
- 死後対応